

計画事業番号	00115	事務事業名	介護保険制度改革事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	2156
--------	-------	-------	------------	------	-----------------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	介護保険法 など			
事務事業開始年度	平成28年度		個別計画等	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(平成27～29年度) 高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(平成30～32年度)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち	
	(第 5 節) 高齢者福祉・介護の充実	
	(施策 4 ) 地域支援体制の推進	
2 対象	医療、介護の関係機関に所属する専門職等	
3 目的と内容	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、平成29年4月から介護予防給付のうち、訪問介護と通所介護を介護予防日常生活支援総合事業に移行したほか、包括的支援事業における各種事業を実施する。	
4 実施内容 (手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 在宅医療介護連携推進事業 在宅医療介護連携推進協議会の設置及び協議会の開催</li> <li>② 認知症施策推進事業 認知症カフェの設置、認知症ケアパス(27年度作成)の更新</li> </ul>
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 在宅医療介護連携推進事業 在宅医療介護連携推進協議会の開催、作業部会による研修等の実施</li> <li>② 認知症施策推進事業 認知症初期集中心チームの設置、認知症カフェの運営サポート、認知症ケアパスの更新</li> <li>③ 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置</li> <li>④ 介護従事者確保対策事業: 介護従事者人材バンクの設置、くらしサポーター研修の実施、合同相談会の開催</li> </ul>

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
在宅医療介護連携推進協議会設置 認知症カフェ開催支援 認知症ケアパス作成	在宅医療介護連携推進協議会設置(構成員20名、会議5回開催、課題抽出のためのアンケート調査実施) 認知症カフェ開催支援 認知症ケアパス作成	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業	在宅医療介護連携推進事業 認知症カフェの推進 認知症初期集中支援チーム設置 生活支援コーディネーター配置、協議体設置 介護従事者確保対策事業

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	—	平成28年度新規事業		
1次評価	現状継続	介護予防日常生活支援総合事業の開始により、高齢者の日常生活を支援する体制の充実に向け、各種事業を実施する。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			430		18,075		22,598		22,598	
事業額	直接事業費	国支出金	168		7,050		8,813		8,813	
		道支出金	84		3,525		4,407		4,407	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	84		3,525		4,407		4,407	
		一般財源	94		3,975		4,971		4,971	
		① 合計	430		18,075		22,598		22,598	
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	4,200	0	4,200	0	4,200	0	4,200	0	
総事業費①+④			4,630		22,275		26,798		26,798	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①在宅医療介護連携推進協議会 開催回数(部会含む)	目標値 実績値	回	4 5	5	5
	②認知症カフェ 実施か所	目標値 実績値	か所	4 4	4	5 6
	③協議体設置	目標値 実績値	か所	- -	5	5 5
	④介護従事者人材バンク登録者数	目標値 実績値	人	- -	10	15 15
成果指標	①認知症カフェ参加者数 【参加者数/開催回数】	目標値 実績値		20 25	20	20
	②介護従事者人材バンク就労者率 【就労決定者/バンク登録者】	目標値 実績値		- -	80%	80% 80%
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値 実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
<b>妥当性</b> ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢化が進展し、介護が必要な高齢者が増加する中において、地域において高齢者の日常生活を支える体制の整備は喫緊の課題である。
<b>達成度</b> ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	介護予防日常生活支援総合事業によるサービス提供が開始されたところであり、新たなサービスの提供状況及び利用状況の検証を行い、関係機関との連携により、適切なサービス提供体制の確保に努める。
<b>成果向上</b> ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	すべての高齢者が住み慣れた地域において、安心した生活を継続することができることを目標として、課題解決に向け、協議を重ねるものであり、今後、成果が向上するものである。
<b>経済性</b> ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	国の基準よりも、人員等の配置を緩和したサービスの提供を開始し、コストの削減を図ったところである。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--